

国際観光振興機構（JNTO）の組織・事業概要 及び日本ブランド戦略に係る取り組みにおける 関係省庁等との連携について

平成20年11月18日

国際観光振興機構（JNTO）

国際観光振興機構 (JNTO) について

国際観光振興機構 (JNTO) は、海外における観光宣伝やマーケティング活動を通じて外国人旅行者の来訪促進に係る業務を行うため、1964年4月に設立。2003年10月に独立行政法人化。

名称: 独立行政法人 国際観光振興機構

(事業内容を分かり易くご理解頂けるよう、通称として「日本政府観光局 (JNTO)」を使用。)

目的: 海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ること (国際観光振興機構法 第3条)

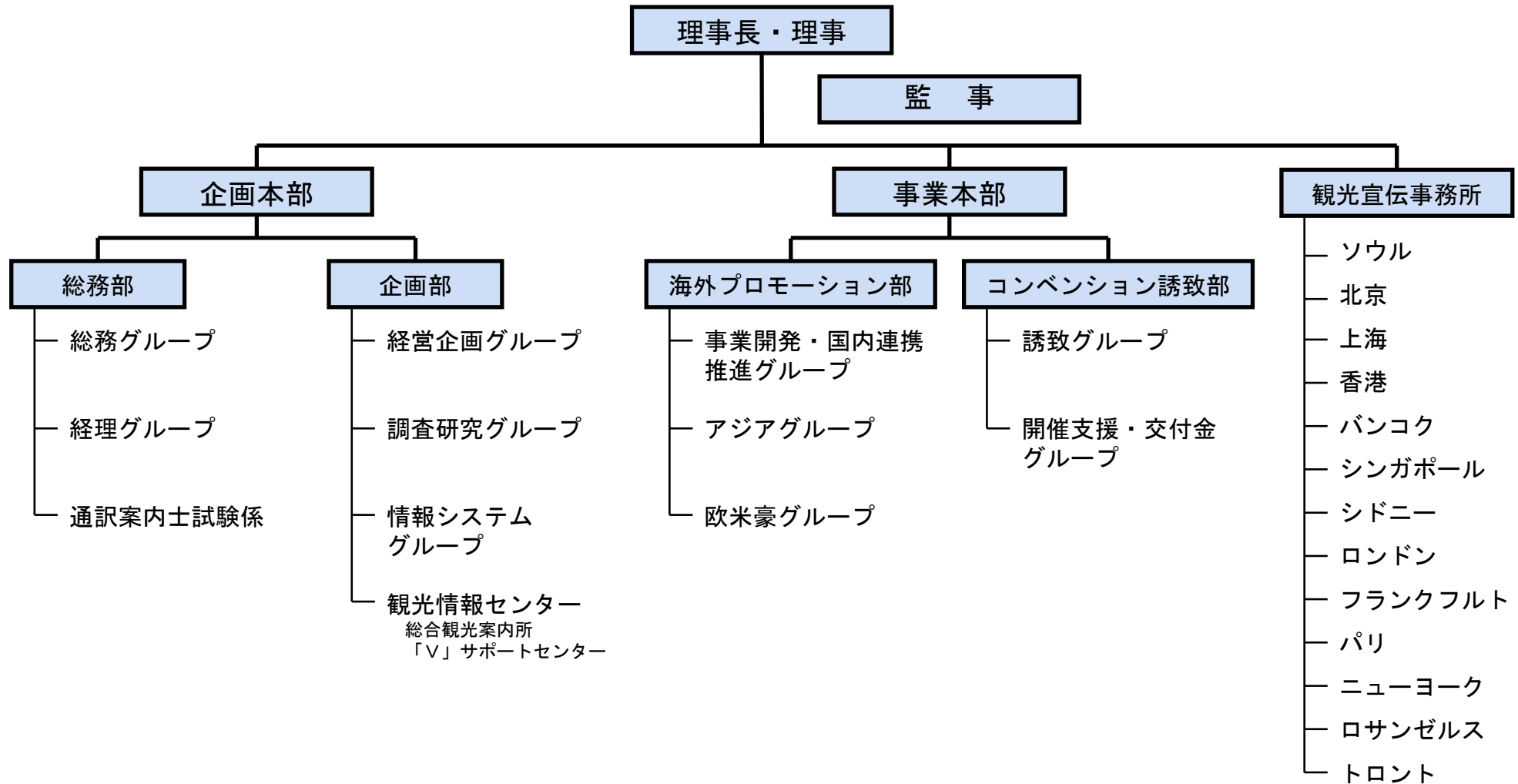
組織: 本部 (東京) 及び海外に13の事務所を設置。

Vision & Mission:

Vision: インバウンド・ツーリズムの振興を通じて、「観光立国」の実現を目指す。

Mission: ビジット・ジャパン・キャンペーンに貢献し、2010年までに訪日外国人旅行者数1000万人を実現させる。

JNTO組織図



JNTOの主な事業

JNTOは日本政府観光局として以下の事業を実施。

外国人観光旅客の来訪促進事業

国際会議などの誘致促進、開催の円滑化

国際観光に関する調査及び研究

外国人観光旅客の受入対策

外国人観光旅客の来訪促進事業例①

政府の推進するビジット・ジャパン・キャンペーンと連携し、外国人観光客の来訪促進のため、以下のような事業を実施。

TV・新聞・雑誌等への広告掲載
による訪日旅行需要の喚起



新聞広告(中国)



新聞広告(シンガポール)

海外有カメディアの取材協力による
訪日旅行記事等の露出拡大



CBSの東京取材(2006年度)



「ミシュラン」日本ガイドブック取材協力
(2007年4月発行)

外国人観光旅客の来訪促進事業例②

観光博覧会等への出展



香港国際旅遊交易会ITE2007

海外事務所における情報発信 (印刷物、ニュースレター、ウェブサイト等)



シドニー事務所ニュースレター



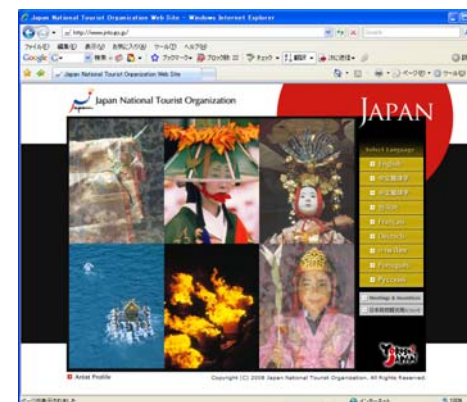
北米向けウェブサイトでの情報発信

訪日ツアー造成を目的とした海外 旅行会社視察招請・商談会実施



訪日スキーツアー商談会 (2007年10月)

ウェブサイトでの情報発信 (9言語、11ローカルサイト、5,730万pv)



国際会議などの誘致促進、開催の円滑化

日本における国際会議の開催件数を平成23年までに平成17年対比で5割以上増やすという政府の「観光立国推進基本計画」の目標に沿った積極的な取り組みを目指す。

◆ 主な事業

＜国際コンベンションの誘致＞

1. 海外専門見本市への出展
2. 海外セミナー・商談会の開催
3. データの整備及びセールス活動
4. キーパーソンの招請

＜国際コンベンション開催の支援＞

5. 国内支援事業（人材育成等）
6. 寄附金募集等



キーパーソン招請事業 (Meet Japan 2006 商談会)

国際観光に関する調査・研究

訪日外客統計分析や、訪日外国人を対象としたアンケート調査、海外市場に関する調査・分析を実施
 国や地方自治体の観光政策の立案、民間事業者のマーケティング資料として活用されている。

国際観光白書



訪日外客実態調査
[訪問地調査編]



JNTO 訪日旅行誘致
ハンドブック



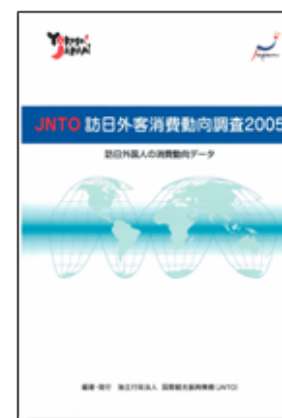
日本の国際観光統計



JNTO 訪日外客実態調査
[満足度調査編]



訪日外客消費動向調査



経済波及効果調査



外国人観光旅客の受入対策

◆ TIC (ツーリスト・インフォメーション・センター) の運営

年中無休で英語・中国語・韓国語により日本全国の観光案内を実施
平成19年年間利用者数: 41,259人 (対前年4.4%増)

◆ 「ビジット・ジャパン案内所」ネットワークの拡充

- ・「ビジット・ジャパン案内所」: 222ヶ所 (平成20年5月現在)
成田空港の観光案内所2ヶ所もビジット・ジャパン案内所。
入国後最初の情報収集カウンターとして、外国人旅行者に不可欠の存在。

- ・「ビジット・ジャパン案内所」サポートセンターの運営:
通訳・簡易翻訳サービス等のメニューで
「ビジット・ジャパン案内所」をサポート



案内所マーク



TICの風景



成田空港第2ターミナル案内所
での情報提供

◆ 旅行費用軽減サポート

- ・ウェルカム・イン (訪日外客向け低廉料金宿泊の利用促進)
- ・ウェルカムカード (訪日外客向け各種割引カード発行の促進)
- ・交通機関割引パスの訪日外客向け広報

日本ブランド戦略に係る取り組み における関係省庁等との連携について

「日本ブランド」  外国人旅行者に対する訪日旅行の動機付けの有効なコンテンツとして活用

